

# 令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

## 1. 概況

令和3年度の事業として、助成金を11名、総額18,740,000円を交付、奨学金を6名、総額3,600,000円を交付した。

なお、令和3年12月16日～令和4年1月28日に助成交付対象者に、助成金交付書の授与を行い、事業年度内にすべての助成金支給を完了した。

## 2. 運営について

### (1) 第48回定時理事会 令和3年6月7日 開催

第1号議案：令和2年度事業報告の件

第2号議案：令和2年度決算報告の件

第3号議案：定時評議員会開催の件

報告事項：職務の執行の状況

### (2) 第39回定時評議員会 令和3年6月25日 開催

報告事項：令和2年度事業報告の件

第1号議案：議長互選の件

第2号議案：令和2年度決算報告書承認の件

第3号議案：監事1名選任の件

### (3) 選考委員会 令和3年12月3日 開催

第1号議案：選考委員長の選出について

第2号議案：令和3年度研究助成金交付対象の選出について

第3号議案：議事録署名人の選任について

### (4) 第49回定時理事会 令和4年3月16日 開催

第1号議案：令和4年度事業計画の件

第2号議案：令和4年度収支予算の件

第3号議案：太陽工業株式会社株主総会における決議事項に対する  
議決権行使の件の件

報告事項：職務の執行の状況

### 3. 事業について

令和3年度は、募集要項をホームページにて掲載し、広く助成金及び奨学金交付者の応募を募りました。その結果、助成金に16件の応募があり、令和3年12月3日に定款及び選考委員会規程に則り、選考委員会が開催され、慎重且つ、十分な議論の上、助成金11件18,740,000円が助成対象として選考されました。

#### (1) 助成事業

- ① 変位計測を必要としない一軸張力場の膜応力測定  
鳥取大学 工学部 機械物理系学科 准教授  
岩佐 貴史 140万円
- ② かわいいシェルおよび膜構造に関する研究  
明星大学 建築学部 建築学科 准教授  
松尾 智恵 200万円
- ③ 廃棄物最終処分場最深部に敷設された合成樹脂系遮水シートの経年劣化と長期遮蔽性の解明に向けた基礎的研究  
国立環境研究所 資源循環領域 主任研究員  
石森 洋行 200万円
- ④ 膜構造による円弧型独立上屋の設計用風荷重評価のためのデータベース構築とその応用に関する研究  
秋田工業高等専門学校 土木建築系 講師  
丁 威 200万円
- ⑤ 膜材と木材を組み合わせた仮設構造システムの開発  
日本大学 短期大学部 建築・生活デザイン学科 准教授  
廣石 秀造 200万円
- ⑥ 膜構造体の余寿命検知を目指した電池レス振動発電センサーの開発  
大阪大学 大学院工学研究科 附属精密工学研究センター 助教  
大久保 雄司 140万円
- ⑦ 複雑形状膜テンセグリティ工法の実大検証  
東京大学 大学院工学系研究科 建築学専攻 特任准教授  
権藤 智之 200万円

⑧ 宇宙観測を可能にする膜材料を利用した気球実験用大型シェルの開発  
 名古屋大学 未来材料・システム研究科 特任助教  
 六條 宏紀 140万円

⑨ 応力関数と図法力学の膜構造の形状解析への応用  
 東京大学 総合文化研究科 広域科学専攻 助教  
 三木 優彰 140万円

⑩ 膜構造の設計理論に関する離散微分幾何学と力学の統合と応用  
 鹿児島大学 理工学域工学系 建築学プログラム 准教授  
 横須賀 洋平 174万円

⑪ Designing, manufacturing the prototype and testing of a full scale  
 ETFE structure for educational purposes  
 Spatial Structures Research Centre  
 Department of Civil and Environmental Engineering University  
 of Surrey, UK Director  
 S Alireza Behnejad 140万円

(2) 奨学金交付事業

① 選考者

・ な し

② 交付実績

・ 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻	1名	60万円
・ 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻	1名	60万円
・ 新潟大学大学院 自然科学研究科	1名	60万円
・ 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻	1名	60万円
・ 名古屋大学大学院 理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻	1名	60万円
・ 滋賀県立大学大学院 環境科学研究科 環境計画学専攻	1名	60万円

【事業報告書の附属明細書】

事業報告の内容を補足する重要な事項はないことから、令和3年度事業報告書の附属明細書に記載すべき事項はありません。